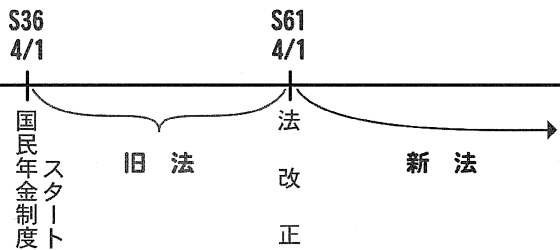
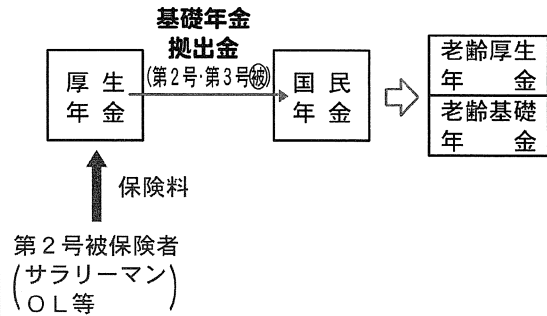


国民年金法



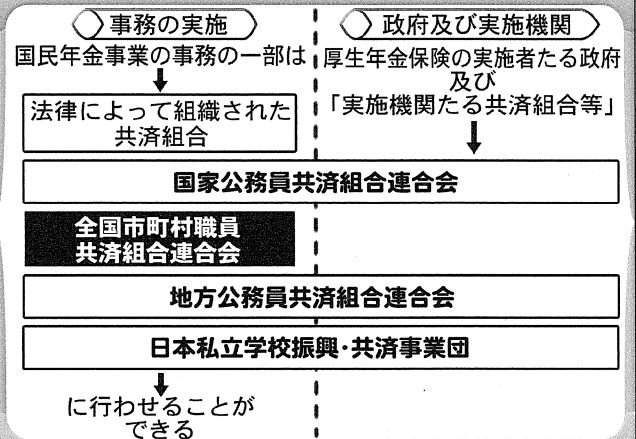
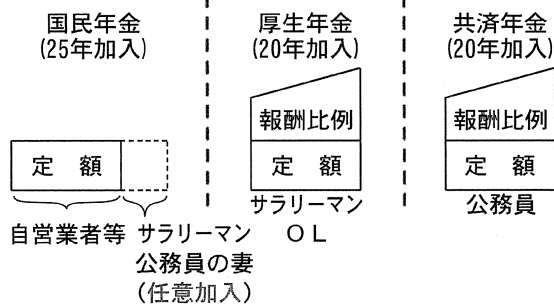
保険料

イメージ



年金の仕組み

S36 4/1～S61 3/31 (旧法)



S61 4/1～ (新法)

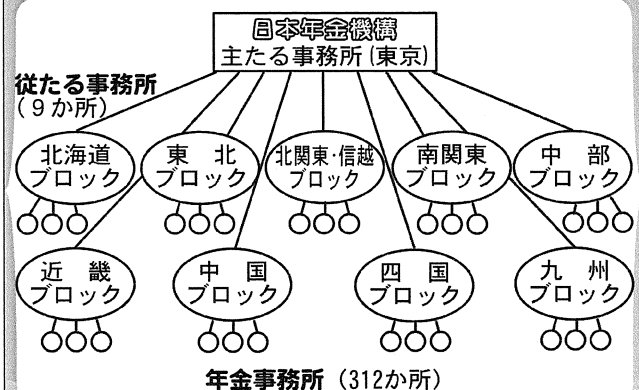
平成27年10月から

2 F
報酬比例1 F
定額

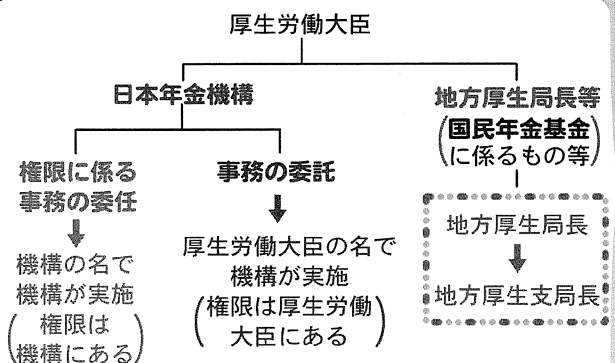
第1号被保険者	第3号被保険者	第2号被保険者	国民年金(基礎)年金
自営業者等 学生	サラリーマン等の妻	サラリーマン OL	公務員
※国内居住(強制加入) ※20歳以上60歳未満			

第1号厚生年金被保険者	下記以外の厚生年金保険の被保険者
第2号厚生年金被保険者	国家公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者
第3号厚生年金被保険者	地方公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者
第4号厚生年金被保険者	私立学校教職員共済制度の加入者たる厚生年金保険の被保険者

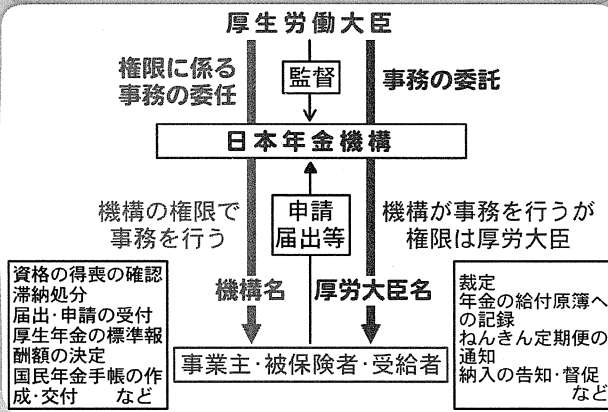
日本年金機構



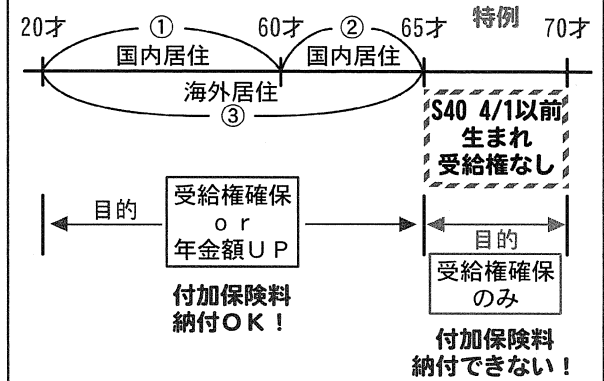
権限の委任等



権限の委任等



任意加入被保険者

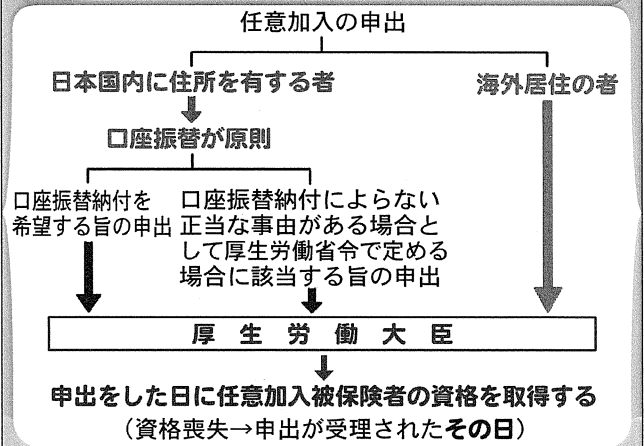


保険料免除期間

○ 老齢基礎年金の年金額の計算

全額免除 (法定・申請)	→	$\times \frac{1}{2}$
4分の3免除 (4分の1納付)	→	$\times \frac{5}{8}$
半額免除	→	$\times \frac{3}{4}$
4分の1免除 (4分の3納付)	→	$\times \frac{7}{8}$
学生納付特例 納付猶予	} 年金額には反映されない	

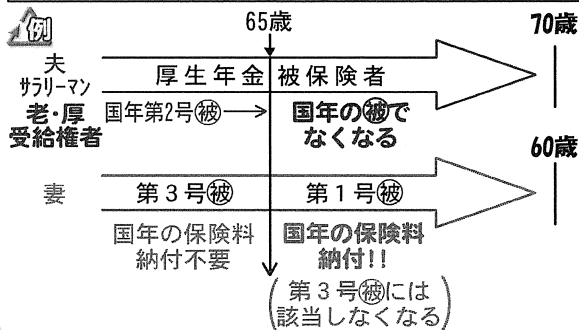
任意加入被保険者



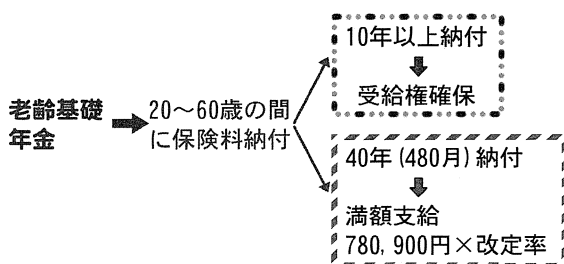
被保険者

Point

65歳以上の老齢厚生年金等の受給権者は第2号(被)から除かれる



任意加入被保険者



国民年金

強制加入(被)の資格喪失

その日⇒①年齢要件に該当したとき

- ・60歳に達したとき(第1号・第3号)
- ・厚年の老齢給付等をうけることができる者となったとき(第1号)
- ・65歳に達したとき(第2号)
※老・厚の受給権を有する場合に限る
- ②同日得喪(第1号)
※国内に住所を有しなくなった日に2号又は3号に該当
- ③厚年の被保険者の資格を喪失したとき(第2号)
※退職日の翌日

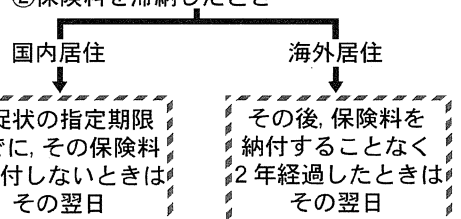
任意加入(被)の資格喪失

その日⇒①年齢要件に該当したとき

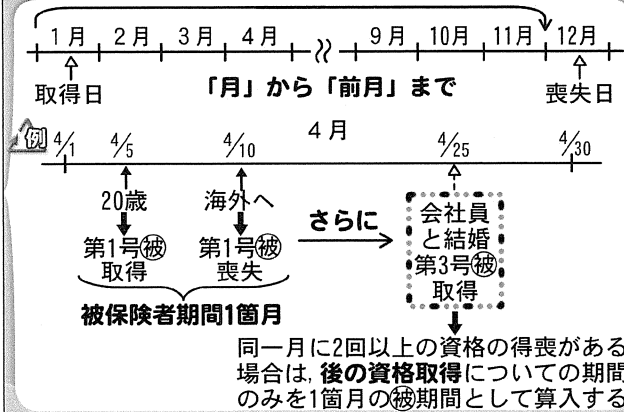
- ・65歳又は70歳(特例)に達したとき
- ②資格喪失の申出が受理されたとき
- ③同日得喪
- ④満額の老・基を受給できるだけの期間(480月)に達したとき(65歳未満)

その日⇒①老・基等の受給権を取得したとき(特例)

②保険料を滞納したとき



被保険者期間の計算



基礎年金拠出金

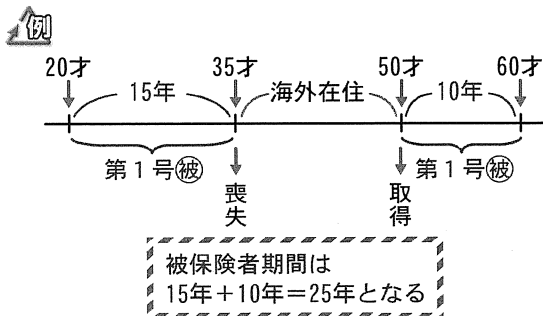
厚年の実施者たる政府は→毎年度基礎年金の給付に要する費用にあてる
 実施機関たる共済組合等は→ため基礎年金拠出金を→納付する

$$\text{基礎年金拠出金の額} = \frac{\text{基礎年金の給付費}}{\text{（保険料・拠出金）算定対象額}} \times \frac{\text{第2号・第3号被保険者数}}{\text{国年の被保険者数}}$$

被保険者数の算定に含めるもの

- ・第1号被保険者→保険料納付者
 （納付済期間、 $\frac{1}{4}$ 免除、半額、 $\frac{3}{4}$ 免除期間を有する者）
- ・第2号被保険者→20歳以上60歳未満の者
- ・第3号被保険者→すべての者

被保険者期間の計算



付加保険料

第1号被保険者及び65歳未満の任意加入被保険者は、厚生労働大臣に申し出て、その申出をした日の属する月以後の各月につき、付加保険料を納付することができる

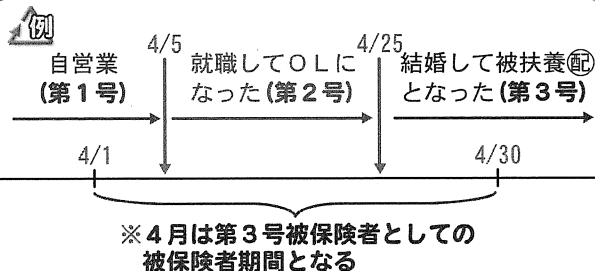
また

付加保険料を納付する者でなくなる申出をした場合は、この申出をした日の属する月の前月以後の各月に係る保険料につき、付加保険料を納付する者でなくなる
 ※既に納付されたものと及び前納されたものを除く

ただし

国民年金基金の加入員となった日の属する月以後の各月に係るものを除く

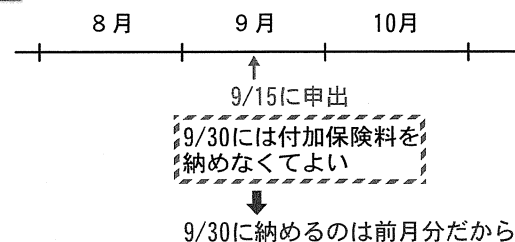
種別の変更



Point

同一月に2回以上の種別の変更があったときはその月は最後の種別の被保険者であった月とみなして被保険期間を計算する

例 保険料の納付期限→翌月末日

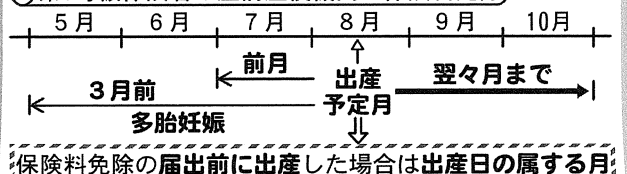


付加保険料を滞納した場合でも、時効消滅していない期間(2年間)までは遡って納付できる

国民年金原簿・被保険者に関する原簿

国民年金	厚生年金
厚生労働大臣は国民年金原簿を備え被保険者(第2号被保険者のうち第2～4号厚年被保険者であるものを除く)の	実施機関は被保険者に関する原簿を備え被保険者の
氏名	氏名
資格の取得及び喪失	資格の取得及び喪失の年月日
種別の変更 保険料の納付状況	標準報酬
基礎年金番号	基礎年金番号
その他厚生労働省令で定める事項を記録するものとする	その他主務省令で定める事項を記録しなければならない

○第1号被保険者の産前産後期間の保険料免除



Point

- ・第1号被保険者の産前産後期間の保険料免除に係る期間は保険料納付済期間に算入される(死亡一時金・脱退一時金含む)
- ・当該免除は法定免除・申請免除よりも優先される
- ・当該免除の届出は出産の予定日の6月前から市町村に対して行うことができる
- ・当該免除期間中も付加保険料は納付することができる
- ・当該免除を受けている者であっても国民年金基金の加入員になれる
- ・当該免除の規定は任意加入被保険者には適用されない